

令和4年2月定例会

経済委員会説明資料

商工労働観光部

目 次

I	令和4年度商工労働観光部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	10
	(1) 歳入歳出予算	10
	ア 総括表	10
	イ 課別主要事項説明	12
	(2) 債務負担行為	35
2	その他の議案等	36
	(1) 条例案	36
	ア 徳島県商工労働観光関係手数料条例の一部を改正する条例	36

I 令和4年度商工労働観光部主要施策の概要

1 県内企業の経営力強化

(1) コロナ禍の克服による持続的発展

① 経営・金融両面からの一体的な支援によるコロナ禍の克服

商工団体等との緊密な連携のもと、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、県内企業の継続的な成長を経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図る。

② 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図る。

③ 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の事業継続力の強化を図る。

④ 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化に繋がる国等の公募型研究開発事業への提案を実施する。

⑤ 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図る。

⑥ 戦略的な輸出拡大支援

T P P 1 1 や R C E P 等経済連携協定により拡大するグローバル市場を獲得するため、県内の優れた環境商品のビジネスマッチングやブルーオーシャン市場に向けた商流ネットワーク構築など、「とくしま海外展開支援プラットフォーム」によるワンストップ体制で支援する。

⑦ 関西広域連合における広域産業振興の推進

本県はもとより、関西全体の活性化と産業競争力の強化を図るため、関西広域連合における各府県が連携し、それぞれの魅力・強みを活かした広域的な産業振興の取組みを推進する。

(2) DXによる新時代の経営改革

① 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、AI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援するとともに、デジタル技術の導入により生産性向上を目指す小規模事業者の先駆的な取り組みを支援することにより、技術実装の加速を図る。

② 販路開拓支援

コロナ禍における県内ものづくり企業の販路拡大を図るため、オンライン技術を活用したビジネスマッチングや展示商談会の開催、効果的な情報発信など、新たな市場開拓の取り組みを支援する。

③ ものづくり企業のDX推進

県内ものづくり企業のDX導入を推進し、生産性の向上やビジネスモデルの変革につなげるため、とくしまDX推進センターによる総合的なサポートを行うとともに、ローカル5G環境を活用し、AI、ロボットなどの先進技術に関する研究開発を実施する。

④ コンテンツ産業の集積

コンテンツ産業のさらなる集積を推進するため、4K・VR等の映像技術複合イベントの開催によるビジネス・マッチング機会の提供や、県内コンテンツ事業者の取り組みの情報発信に努めるとともに、高等教育機関やサテライトオフィス企業と連携し、次代を担う若者から「プロ人材」まで、コンテンツ・クリエイターの発掘・育成を行う。

⑤ 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「平成長久館」において、デジタル技術の活用や脱炭素化等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

(3) GXに資する成長ビジネス創出

① GX投資の促進

LEDや環境、エネルギーをはじめとする成長産業の発展を促進するため、県内企業の「カーボン・ニュートラル」などグリーン社会の実現に寄与する新製品開発等に向けた投資を資金面及び人材育成面から支援する。

② ものづくり企業のGX推進

グリーン・イノベーションによる県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」を創設し、フォーラム開催や異業種間交流の推進により企業間の連携基盤を構築するとともに、オープンイノベーション促進のための企業マッチングや、CNFをはじめとするバイオマテリアルを活用した製品開発、さらには大規模展示会等を通じて県内企業の販路開拓を支援する。

③ 「次世代LEDバレイ構想」の推進

次世代“光”関連産業の創出と産業集積機能の向上を図るため、「阿波藍」、「木工」などの地域資源や先端技術との融合による付加価値の高いLED応用製品の開発や、世界市場を見据えた販路開拓の支援、「LEDと言えば徳島」のブランド強化の取組みを推進する。

④ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「阿波藍」をはじめ地域資源を活用した新製品・新技術の開発や販路開拓の取組みを支援する。

(4) 地域経済の新たな活力の創造

① 円滑な事業承継の加速

市町村・経済団体・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進する。

② 創業の促進

創業の促進を図るため、徳島イノベーションベース（TIB）等との連携により、若手起業家による生きた事業ノウハウが習得できる講座や「上場」推進に向けたシンポジウム等を通じ、アイデアの事業化から創業・成長までステージに応じた伴走型支援プログラムを実施する。

③ お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題の解決に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援する。

④ 成長分野関連企業の立地推進

企業ニーズや社会経済情勢に即応する補助制度と優れた立地環境を活かし、大都市圏からの新たな人・企業の流れを県内への企業立地につなげるため、「企業誘致フォーラム」をリアルとオンラインによるハイブリッド型で開催するとともに、市町村と一体となったワンストップによる企業誘致体制により、成長分野関連企業のさらなる集積に努める。

⑤ 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服と健康・医療関連産業の創出を図るため、糖尿病研究開発の推進及び研究成果の事業化に取り組むとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島ならではの機能性食品の事業化支援や、健康を増進する新たなツーリズムの創出支援などを実施し、徳島発のヘルスケアビジネスモデルの構築を促進する。

⑥ 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援する。

⑦ テナントミックスの促進

商店街や共同店舗等の魅力向上・活性化を図り、地域の持続的発展を促進するため、地域が抱える課題やニーズに対応するテナントミックス（最適なテナントの組合せ）の実現に向けた取組みを支援する。

2 労働力の確保・育成

(1) 多様で柔軟な新しい働き方の推進

① 産学官連携による地域グローバル人材の育成

県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や企業、高等教育機関との協働により、海外展開に取り組む県内企業のプロジェクトに参画する実践的な留学等を支援し、地域に根ざしたグローバル人材の育成を行う。

② 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着

働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入やデジタル技術の活用による柔軟な働き方「スマートワーク」の推進を支援する。

③ 男性育休の推進

改正「育児・介護休業法」が令和4年度から順次施行されることを好機と捉え、女性に比べ取得率の低い「男性育休」を促進するため、経営層をターゲットとした普及啓発事業を実施する。

④ 企業主導型保育施設の設置促進

企業が従業員の働き方に応じた多様な保育サービスを提供するために設置する「企業主導型保育施設」の県内企業への普及を図るため、アドバイザーを設置し、施設設置に係る支援を行う。

⑤ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。

⑥ 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、医療費や冠婚葬祭費等の生活資金や子育てに係る教育資金など、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

⑦ 官民連携による「働き方改革」の推進

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組みを推進する。

(2) 幅広い人材の活躍の実現

① 外国人材の包括的な支援

外国人にとって働きやすい環境づくりとともに、県内企業の労働力確保を図るため、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえ、「キャリアフェア（就職面接会）」や各種講座の開催などの包括的な支援を行う。

② 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。また、コーディネーターの企業訪問による取組み支援を行うとともに、障がい者雇用に実績がある企業の好事例の紹介や見学会等を実施する。

③ 雇用の安定化の促進支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい雇用情勢にある非正規雇用労働者等の「雇用の安定化」を促進するため、マッチングを図るための就職面接会の開催や、新たに正規雇用を行う企業への助成等を実施する。

④ 女性の活躍推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。

⑤ 高齢者の就労機会の確保

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図る。

⑥ 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行う。

また、「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援する。

⑦ IT技術者の確保支援

多様な分野において新技術やデジタル技術の活用が加速的に進み、IT技術者の需要が急拡大している中、県内企業における技術者不足を解消するため、関係機関と連携し、国内外からの人材確保を支援する。

(3) 地方への人材回帰・定着の促進

① 移住創業の促進による新ビジネスの創出

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業促進や新ビジネスの創出を図る。

② U I J ターン人材の就職支援

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進する。また、若年層の県内企業への就職を促進するとともに、ミスマッチによる早期離職を防止するため、「とくしま」で働く魅力やインターンシップ情報等を発信する。

③ プロフェッショナル人材の確保

県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点の活用による「企業の経営力強化」や「雇用環境の改善」など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施する。

④ 地域雇用の再生と経営基盤の強化

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況に直面している県内企業の雇用再生と経営基盤の強化を図るため、新たな事業展開に必要な人材育成の取組みや求職者のスキルアップによる再就職等を支援する。

(4) 次世代を担う人材の育成

① ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携したチームティーチングや、ドイツとの相互交流の成果を活かした職業訓練を導入するとともに、各種技能競技大会への参加を促進する。

② 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施し、D X等の先進技術にも対応しうる人材を育成する。

③ 就職支援の充実と技能振興の推進

情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成を推進するため、民間を活用した職業訓練にオンライン訓練を導入し、離職者等への就職支援の充実を図る。また、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努める。

④ 5 G技術に対応するエンジニアの育成

令和2年11月に開通した中央テクノスクールのローカル5 G環境を活用し、技能訓練、在職者訓練、技術講習会、体験学習を実施するとともに、「電気」、「通信」、「無線」の技術を併せて習得することにより、5 Gインフラ整備すべてに対応できるオールインワン人材の育成を図る。

3 観光産業の再生・成長とにぎわい創出

(1) 戦略的プロモーションの展開

① 「オール徳島」による旅行需要の喚起

県内DMOと連携し、マーケティングに基づいた観光モデル商品の企画・磨き上げや、県内事業者のマッチングによる「売れる」宿泊プランの造成強化を行うとともに、本県単独の観光商談会や宿泊キャンペーンを実施することにより、「オール徳島」による旅行需要を喚起する。

② 「とくしま県産品振興戦略」の推進

「とくしま特選ブランド」や藍染製品をはじめとする伝統的特産品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者向け研修会の開催や大都市圏での物産・観光プロモーションを関係部局と連携して戦略的に推進する。

③ コンベンション誘致の更なる推進

本県への交流人口の拡大を図るため、県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションや展示会等の開催経費をはじめ、コンベンションでの郷土芸能の招聘、アフターツアー等に対する助成や積極的な営業活動を展開することにより、コンベンション誘致を推進する。

④ 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

観光情報サイト「阿波ナビ」による、AIを活用した観光プランの提案や、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用し、徳島ならではの体験プログラムや「食」などに「徳島」のハッシュタグを付けて拡散する等、訴求力の高い効果的な観光誘客を促進する。

⑤ インバウンドの推進

国際観光再開後の需要回復、誘致拡大に繋げるため、東アジアを中心とした重点国・地域において、官民連携による商談会や観光セミナーをはじめとする誘客プロモーションを実施するとともに、現地旅行会社への各種助成制度を充実させることにより、本県を含む旅行商品の造成を図る。

⑥ 観光デジタルマーケティングの推進

SNSやモバイルアプリ等を利用したデジタルマーケティングにより、本県観光情報サイトの利用状況等を分析し、ターゲットを絞った効果的なプロモーションを実施する。また、観光情報サイト「阿波ナビ」に新たな情報発信機能を実装・拡充することにより、ユーザーのニーズに応じたコンテンツを提供する。

(2) 大阪・関西万博等を見据えた新たな観光需要の取り込み

① 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、農山漁村での生活などを活かした体験型観光・教育旅行等の誘致活動を実施するとともに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力の全国発信に努める。

② 多様なコンテンツを活用した誘客

「GoTo トラベル」の再開やマイクロツーリズム需要の高まりなど、全国からの誘客を図る絶好の機会を着実に活かすため、文化や食など「本県ならではの」観光コンテンツの創出、磨き上げを行い、県内観光の魅力アップを図るとともに、阿波おどり、阿波人形浄瑠璃などの文化資源や豊かな自然、スポーツなどの多様なコンテンツを組み合わせた旅行商品の造成を支援し、県内の周遊観光を促進する。

③ 「阿波おどり」による誘客促進

アフターコロナを見据え、本県が世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」を核とした観光誘客を促進するため、夏本番の阿波おどりの開催への支援に加え、「阿波おどり大絵巻」を軸とした「秋の阿波おどり」の開催、「阿波おどり」を活用した冬期企画旅行商品の造成を促進する。また、友好交流連携記念事業やインバウンド重点国・地域に阿波おどり指導者を派遣することで、国内外への「阿波おどり」の本格展開にチャレンジするとともに、阿波おどりの魅力を広く発信する。

④ 「阿波藍」の魅力発信

「大阪・関西万博」を見据え、「阿波藍ブランド」の確立や本県の藍産業の振興と発展を図るため、全国の藍産地と連携した展覧会を開催するとともに、国内外において、藍染製品の展示・販売会を実施する。

⑤ スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出し、交流人口の拡大を図る。

⑥ アニメを核としたにぎわいの創出

アニメを活用した地域活性化や観光誘客をより一層促進するため、地域資源や新たなコンテンツとのコラボレーション企画による徳島ならではの魅力溢れる「マチ★アソビ」の開催を支援する。

⑦ 交流拠点を活用したにぎわい創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、感染拡大防止策を徹底するとともに、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努め、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

(3) 受入環境の整備

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「国内誘客強化」や「滞在型観光推進」など、ニューノーマルに対応した観光振興施策を戦略的かつ積極的に展開する。

② 二次交通と周遊性の向上

「徳島県おもてなしタクシー」のサービス向上等による二次交通対策の充実、徳島観光アプリ「徳島たびプラス」を活用した観光施設間の周遊を促進し、本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図る。

③ 宿泊施設の投資促進

県内の宿泊者数や観光消費額の拡大を図るため、宿泊施設の新増設や魅力向上に向けた客室のリノベーションに取り組む事業者への支援を実施する。

④ 広域観光の推進

一般社団法人四国ツーリズム創造機構や一般財団法人関西観光本部、一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県との連携強化を図り、広域観光の推進を図る。

⑤ 観光産業を担う人材の育成

本県の観光産業を担う人材の育成・活用を図るため、「観光人材の即戦力強化」「次代の観光産業の担い手育成」「地域で活躍する観光人材の創出」を目的とした、産学官連携による学びの場「とくしま観光アカデミー」を運営する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳								
			増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源								一 般 財 源
					国 支 出 金	使 用 料 手 料	寄 付 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
商 工 政 策 課	59,742,098	59,765,158	△ 23,060	100.0	28,020					58,206,039	220,891		1,287,148
企 業 支 援 課	5,061,801	5,412,433	△ 350,632	93.5	138,986	713	7,500	80	1,902,272	2,232,007			780,243
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,830,266	1,798,690	31,576	101.8	38,825	60,533		50	1,032,000	64,004			634,854
労 働 雇 用 戦 略 課	4,034,046	4,065,799	△ 31,753	99.2	124,778			1	3,693,149				216,118
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	1,057,868	1,028,629	29,239	102.8	510,487	14,706		2,983		1,102	15,000		513,590
観 光 政 策 課	829,015	785,585	43,430	105.5	72,150	10,057		117	5,000	6,984	24,000		710,707
に ぎ わ い づ く り 課	1,344,347	1,480,750	△ 136,403	90.8	40,850	210,657		22,711	9,000	4,347	167,000		889,782
計	73,899,441	74,337,044	△ 437,603	99.4	954,096	296,666	7,500	25,942	64,847,460	2,529,335	206,000		5,032,442

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳						
				増 減 A-B	率(%) A/B×100	使 用 手 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	95,073,651	95,073,731	△ 80	100.0				36,800,000		58,273,651	
	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,382	7,382	0	100.0			7,382				
	計	95,081,033	95,081,113	△ 80	100.0			7,382	36,800,000		58,273,651	
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	232,346	230,496	1,850	100.8				231,409		937	
	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	24,770,137	24,792,151	△ 22,014	99.9				24,462,000	14,718	293,419	
	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	42,399	48,566	△ 6,167	87.3					39,912	2,487	
	計	25,044,882	25,071,213	△ 26,331	99.9				24,693,409	54,630	296,843	
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,972,877	1,966,125	6,752	100.3	3,777		500	960,000		1,008,600	
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,791,564	5,776,564	15,000	100.3				2,064,000		3,727,564	
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	20,000	20,000	0	100.0				20,000			
合 計		127,910,356	127,915,015	△ 4,659	100.0	3,777		7,882	64,537,409	54,630	63,306,658	

イ 課別主要事項説明

商工政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
計 画 調 査 費	47,040	34,300	12,740	137.1	① 地方創生の深化のための支援費 (47,040) (34,300) ア ものづくり企業海外展開支援事業 3,740 4,600 海外の機械金属見本市へのバーチャル出展やWEB商談による県内ものづくり企業の海外販路開拓支援に要する経費 イ 産学官連携によるグローバル人材育成事業 3,300 4,300 海外展開に取り組む県内企業のプロジェクトに参画する実践的な留学等による人材育成を産学官協働で支援するための経費 ウ ⑧ とくしま戦略的輸出拡大サポート事業 20,000 専門知識とネットワークを有する地域商社や販売店と連携し、マッチングから商談までを伴走支援するための経費 エ ⑧ 循環経済とくしま・グリーンイノベーション事業 20,000 市場拡大が期待される環境産業市場に向け、優れた脱炭素・資源循環関連製品等の海外展開を支援するための経費	
商 業 総 務 費	58,458,082	58,479,121	△ 21,039	100.0	① 給 与 費 29人分 (242,484) (263,889) ② 商工行政連絡調整費 (8,598) (8,232) 重点、重要施策の連絡調整等に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 1,455 1,119 ③ 「未知への挑戦」実装費 (5,000) (5,000) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ④ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (58,202,000) (58,202,000)	

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
商 業 振 興 費	967,790	962,455	5,335	100.6	① 小規模事業振興費 (967,790) ア 地域産業活性化事業 946,265 商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会が行う中小企業や小規模事業者等への経営支援等の事業に要する経費 イ 経営者の想いをつなぐ事業承継支援事業 12,000 県内企業の円滑な事業承継の推進に要する経費	(962,455) 951,955
物 産 貿 易 振 興 費	12,719	12,719	0	100.0	① 貿易関係団体助成費 (12,719) 独立行政法人日本貿易振興機構徳島貿易情報センターが実施する貿易振興事業の支援に要する経費	(12,719)
中 小 企 業 振 興 費	256,467	276,563	△ 20,096	92.7	① 新産業創出総合支援費 (256,467) ア 頑張る中小企業応援体制構築事業 11,362 県内外の産業界で活躍する本県ゆかりの人材の積極的な参画による、本県経済の飛躍に向けた啓発事業等の実施に要する経費 イ 中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業 220,891 経済団体による徳島経済産業会館の整備等に係る資金の貸付を行うための経費 ウ とくしま海外展開支援プラットフォーム事業 24,214 東アジア・東南アジア等において県内企業が取り組む販路開拓支援及び上海事務所の運営等に要する経費	(276,563) 11,362 240,987 24,214
商 工 政 策 課 合 計	59,742,098	59,765,158	△ 23,060	100.0		

企業支援課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100			
計 画 調 査 費	106,180	128,780	△ 22,600	82.5	① 地方創生の深化のための支援費 (106,180) (128,780)		
					ア 女性の創業ステップアップ支援事業 創業準備支援に加え、創業後の経営課題の解決を図るための講座の開催等に要する経費	2,800	2,800
					イ 戦略的企業誘致強化事業 企業誘致フォーラムの開催、企業立地フェアへの出展及び情報通信産業の人材確保に向けた取組みに要する経費	21,900	23,900
					ウ 徳島わくわく創業支援事業 移住創業の促進や地域課題の解決につながる新規創業者に対する支援に要する経費	11,000	11,000
					エ スタートアップ支援事業 成長ビジネス創出の推進や創業後のフォローアップ等の各種支援に要する経費	19,880	19,900
					オ ⑧ コンテンツ産業好循環構築事業 コンテンツ産業におけるビジネス機会の創出や、クリエイターの発掘・育成に要する経費	50,600	
商 業 総 務 費	82,916	88,614	△ 5,698	93.6	① 給 与 費 13人分 (82,916) (88,614)		

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
商 業 振 興 費	15,004	1,504	13,500	997.6	① 大規模小売店舗等対策指導費 (15,004) ア 大規模小売店舗立地審議会の開催及び指導費 954 大店立地法に基づく指導及び審査に要する経費 イ 商店街ネットワーク団体活動事業 550 県商店街振興組合連合会等の事業に要する経費 ウ ⑧ 徳島チャレンジショップ応援事業 13,500 地域の課題やニーズに対応するテナントミックスの実現 に向けた、商店街等の取組みを支援するために要する経費	(1,504) 954 550
中 小 企 業 指 導 費	109,441	123,230	△ 13,789	88.8	① 小規模事業者等支援費 (2,000) 小規模事業者への巡回相談及び研修に要する経費 ② 中小企業総合支援費 (107,441) 経営支援、創業支援等の中小企業支援を総合的に実施する ために要する経費 ア 経営支援事業費 24,600 イ 情報支援事業費 66,841 ウ ふるさと起業家支援プロジェクト 16,000 クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域 課題解決に資する事業を実施する起業家支援に要する経費	(5,000) 118,230 24,600 77,630 16,000
金 融 対 策 費	2,843,024	3,173,736	△ 330,712	89.6	① 金融あつ旋指導費 (2,842,335) ア 中小企業金融円滑化推進費 141,983 セーフティネット資金等に対応する信用保証料の負担 軽減を図るために要する経費 イ 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 2,700,080 新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給 に要する経費 ② 債権管理対策費 (239) 債権管理回収等に要する経費 ③ 貸金業者指導費 (450) 貸金業者の指導監督に要する経費	(3,173,197) 172,911 3,000,000 (239) (300)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
工 鉱 業 総 務 費	57,660	62,250	△ 4,590	92.6	① 給 与 費 7人分 (56,277) ② 工業振興総務費 (1,383) 工鉱業関係企業の指導・助言等に要する経費	(60,867) (1,383)
産 業 立 地 対 策 費	1,847,576	1,834,319	13,257	100.7	① 給 与 費 1人分 (2,731) ② 都市用水水源費負担金特別会計繰出金 (231,409) ③ 立地指導対策費 (20,790) 企業誘致活動に要する経費 ④ 企業誘致対策費 (430) ⑤ 電源立地地域対策事業費 (73,548) 発電用施設の周辺市町が行う施設整備に対する交付金等 ⑥ 渇水対策費 (67,668) ア 那賀川水系渇水調整制度等負担金 53,192 那賀川水系渇水調整制度等の運用に要する負担金 イ 地下水送水設備管理費 14,476 那賀川水系の渇水時に利水企業に地下水を供給する設備 の管理に要する経費 ⑦ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (1,451,000)	(2,927) (229,534) (21,690) (431) (73,770) (54,967) 40,708 14,259 (1,451,000)
企 業 支 援 課 合 計	5,061,801	5,412,433	△ 350,632	93.5		

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
					③ 企業立地資金貸付金 (60,000) (60,000) 県内に立地する企業に対し、金融機関との協調により融資を行うための経費	
					④ 中小企業金融円滑化推進費 (249,759) (286,262) 中小企業向け融資制度において、中小企業者が負担する信用保証料の一部補助に要する経費	
					⑤ 工業用水使用合理化設備資金貸付金 (20,000) (20,000) 工業用水の使用合理化を進める企業に対し、金融機関との協調により融資を行うための経費	
					⑥ 企業立地促進事業費 (1,301,000) (1,301,000)	
					ア 企業立地促進事業費補助金 1,300,000 1,300,000 県内に立地する企業に対する助成	
					イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金 1,000 1,000 県外のクリエイティブ事業者等が県内過疎地域等に開設する事業所に対する助成	
					⑦ 情報通信関連事業立地促進費 (150,000) (150,000) 県内に立地するコールセンター等に対する助成	
中小企業近代化 資金貸付金 特別会計	42,399	48,566	△ 6,167	87.3	① 小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金 (39,912) (42,554) 小規模事業者等対象の設備資金の償還等に要する経費	
					ア 国への償還金 15,625 16,585	
					イ 一般会計繰出金 15,778 16,747	
					② 中小企業高度化資金貸付金 (2,487) (6,012) 独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して行った高度化資金の償還に要する経費	
					ア 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金 1,502 3,955	
					イ 一般会計繰出金 985 2,057	
企業支援課 合計	25,044,882	25,071,213	△ 26,331	99.9		

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100			
計 画 調 査 費	77,650	70,152	7,498	110.7	① 地方創生の深化のための支援費 (77,650) (70,152)		
					ア 次世代“光”産業創生事業 「LED」、「藍」を活用した徳島ならではの製品開発 や、企業の販路開拓等の支援に要する経費	34,150	42,000
					イ ものづくり新市場開拓支援事業 オンライン技術を活用したビジネスマッチングをはじめ、 ニューノーマル実践型の販路開拓支援に要する経費	6,500	8,000
					ウ ^新 ものづくり企業DX加速化事業 県内ものづくり企業の円滑なDX導入に係る支援や、 AI、5Gなど先進技術を活用した研究開発に要する経費	16,000	
					エ ^新 ものづくり企業GX推進事業 GX推進による「経済と環境の好循環」創出に向けた 企業間連携、製品開発及び販路開拓の支援に要する経費	15,500	
					オ ^新 持続可能な社会をつくる「食・ツーリズム」 イノベーション創出事業 機能性付加等による食品の新たな価値の創出や、健康を 増進する新たなツーリズムの創出支援に要する経費	5,500	
工 鉱 業 総 務 費	483,388	453,052	30,336	106.7	① 給 与 費 57人分 (483,388) (453,052)		

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 振 興 費	1,037,017	1,039,150	△ 2,133	99.8	① 給 与 費 (1,833)	(1,833)
					② 地域産業総合振興対策費 (26,817)	(26,817)
					ア 知的創造サイクル支援事業 知的財産の創造、保護、活用を循環させるための 相談窓口の設置等に要する経費 3,704	3,704
					イ ものづくり企業販路開拓総合支援事業 新商品・新技術の提案を行う展示商談会等、県内ものづ くり企業のビジネスチャンスの創出を支援するために要す る経費 23,113	23,113
					③ 新産業創出総合支援費 (50,200)	(50,500)
ア とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業 健康医療関連産業の創出と糖尿病の克服に向けた研究開発 及び成果の事業化・社会実装を推進するために要する経費 50,200	50,500					
					④ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (960,000)	(960,000)
銃砲火薬ガス等取締費	4,383	3,226	1,157	135.9	① 電気事業指導監督費 (4,383) 電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録等に要する 経費	(3,226)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
計 量 検 定 費	11,043	10,911	132	101.2	① 給 与 費 1人分 (2,752) ② 計量器検定費 (2,028) 特定計量器の検定、基準器の検査等に要する経費 ③ 計量取締費 (5,155) 特定計量器の定期検査、立入検査等に要する経費 ④ 計量管理指導費 (1,108) 計量知識の普及指導等に要する経費	(2,686) (1,962) (5,155) (1,108)
工業技術センター費	216,785	222,199	△ 5,414	97.6	① 給 与 費 1人分 (2,899) ② センター運営費 (105,852) 工業技術センターの施設管理・運営に要する経費 ③ 試験研究費 (36,034) 技術指導、依頼試験・依頼分析、機器の開放等を通じた、 県内企業の支援に要する経費 ④ 特別研究費 (32,000) 国等の外部資金を活用し、産学官の連携等により実施する 試験研究に要する経費 ⑤ センター機械整備事業費 (30,000) 試験研究の実施に必要な機械設備の整備等に要する経費 ⑥ 頑張る企業技術支援費 (10,000) 企業等が抱える技術的課題を解決し、ものづくり技術の向 上を図るため、受託研究など技術的な支援に要する経費	(8,313) (105,852) (36,034) (32,000) (30,000) (10,000)
新 未 来 産 業 課 工業技術センター 合 計	1,830,266	1,798,690	31,576	101.8		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,972,877	1,966,125	6,752	100.3	① とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金 (960,000) (960,000)	(960,000)
					② 中小企業・雇用対策推進費 (52,877) (46,125)	(46,125)
					ア 技術シーズ創出調査事業 16,000 16,000	16,000
					新商品・新技術の創出のため、県内企業との共同研究や 公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共 同研究に要する経費	
					イ LEDバレイ構想推進事業 3,927 3,927	3,927
					「次世代LEDバレイ構想」の実現に向けた各種施策を総 合的に推進するために要する経費	
					ウ LED応用製品普及加速化事業 8,000 8,000	8,000
					県内企業が開発したLED応用製品を県が率先購入し、 販売促進や信頼性の向上を図るために要する経費	
					エ 地場産業総合サポート事業 9,381 9,381	9,381
					本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が 取り組む、新商品・新技術の開発や販路開拓など、地域ブ ランド力の強化を支援するために要する経費	
オ LEDトータルサポート拠点機能強化事業 8,250 8,250	8,250					
工業技術センターの「LED測光試験所」としての機能 の維持運営等に要する経費						
カ 中小企業の「稼ぐ力」サポート事業 6,752	6,752					
四国4県連携による新商品・新技術開発や販路開拓の支援、 産学金官による知財活用の促進に要する経費						
③ 一般会計繰出金 (960,000) (960,000)	(960,000)					
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー 合 計	1,972,877	1,966,125	6,752	100.3		

労働雇用戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	74,020	99,270	△ 25,250	74.6	① 給 与 費 (12,495)	(12,495)
					② 地方創生の深化のための支援費 (74,020) (86,775)	(86,775)
					ア 企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業 3,300 3,300	3,300
					イ 女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,000 1,000	1,000
					ウ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 34,720 35,292	35,292
					エ プロフェッショナル人材確保支援費 15,000	
					オ ⑧ とくしまスマートワークプロジェクト 20,000	
					イ 女性の「はたらく力」ステップアップ事業 再就職を希望する女性に対するスキルアップのための講習や、就職面接会等の開催に要する経費	
					ウ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 企業の成長戦略を具現化する人材と県内中小企業等をコーディネートするプロフェッショナル人材戦略拠点の運営に要する経費	
					エ プロフェッショナル人材確保支援費 県内企業等が首都圏等からプロフェッショナル人材を確保するための支援に要する経費	
労 政 総 務 費	3,796,262	3,794,929	1,333	100.0	① 給 与 費 10人分 (89,587) (90,354)	(90,354)
					② 一般労政費 (3,483) (3,533)	(3,533)
					③ 労働調査費 (186) (186)	(186)
					④ 次世代育成支援対策費 (10,006) (7,856)	(7,856)
					ア 夜間・休日労働相談事業 5,856 5,856	5,856
					イ ⑧ ダイバーシティ実現！育休推進事業 2,150	
					⑤ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (3,693,000) (3,693,000)	(3,693,000)
					労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制等の周知・啓発に要する経費	
					労働争議統計調査、労働組合調査等に要する経費	
					夜間(平日)及び休日における労働相談事業に要する経費	
令和4年度から順次施行される改正育児・介護休業法の普及・啓発に要する経費						

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
労 働 福 祉 費	9,900	9,900	0	100.0	① 労働福祉団体等指導育成費 (9,900) 勤労者の生活安定や福祉の向上を図るため、労働者福祉団体の育成に要する経費	(9,900)
雇 用 促 進 費	153,864	161,700	△ 7,836	95.2	① 給 与 費 (28,800) ② 県内就職対策費 (109,114) 若年労働者等の県内就職対策に要する経費 ア すだち(巢立ち)支援事業 9,369 県地域若者サポートステーションにおける若年無業者(ニート)等の自立支援及び就職氷河期世代の就労支援に要する経費 イ とくしまジョブステーション運営費 8,702 総合的な雇用対策をワンストップで提供するとくしまジョブステーションの運営に要する経費 ウ とくしま地域雇用再生プロジェクト 57,369 企業の新たな事業展開への取組みや求職者のスキルアップによる再就職等の支援に要する経費 エ 新型コロナウイルス安定雇用促進支援事業 30,000 幅広い世代の非正規雇用労働者等を対象に雇用の安定化の促進を図るための経費 ③ 中高年齢失業者等雇用促進費 (15,950) 中高年齢失業者等の雇用促進及びシルバー人材センターの運営補助に要する経費	19,608 (123,988) 9,369 8,556 30,000 (18,104)
労 働 雇 用 戦 略 課 合 計	4,034,046	4,065,799	△ 31,753	99.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,791,564	5,776,564	15,000	100.3	① 勤労者支援資金貸付金 (2,064,000) (2,064,000)	
					ア 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 650,000 650,000	
					子育てを行う勤労者の教育資金及び育児休業中の生活資金等の低利融資に要する経費	
					イ 経済変動対策緊急生活資金貸付金 600,000 600,000	
					急激な経済変動による影響を受けた又は受ける勤労者の生活物資等の購入資金に係る低利融資に要する経費	
					ウ 勤労者住宅建設資金貸付金 726,000 726,000	
					住宅に係る経済的負担の軽減を図るため、必要となる資金の低利融資に要する経費	
					エ 勤労者ライフサイクル資金貸付金 88,000 88,000	
					勤労者の医療費等の経済的負担の軽減を図るため、必要となる資金の低利融資に要する経費	
					② 中小企業・雇用対策推進費 (34,564) (19,564)	
ア 障がい者雇用促進費 9,400 1,900						
重度心身障害者雇用奨励金や企業における障がい者雇用の取組の支援に要する経費						
イ 「働くパパママ」就業促進事業 5,125 5,125						
一般事業主行動計画の策定支援やはぐくみ支援企業の認証・表彰等、働きやすい職場環境の整備促進に要する経費						
ウ 未来の若い力育成・確保事業 2,000 2,000						
四国4県連携による県外大学生等のUIJターン就職の促進に要する経費						
エ ⑧ とくしまワーク魅力発掘事業 10,000						
「とくしま」で働く魅力やインターンシップ情報等の発信に要する経費						

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
					オ ^新 とくしま外国人雇用促進事業 外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえた包括的な 支援に要する経費 ③ 一般会計繰出金	6,500 (3,693,000) (3,693,000)
労働雇用戦略課 合 計	5,791,564	5,776,564	15,000	100.3		

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	11,843	15,672	△ 3,829	75.6	① 地方創生の深化のための支援費 (11,843) (15,672)	
					ア 徳島版マイスター制度ステップアップ事業 10,643 14,472	
					ドイツとの相互交流の成果を活かした実践的な訓練の 実施や、各種技能競技大会への参加に向けた支援及び優 れた技能者の認定等に要する経費	
					イ ウーマンビジネススクール推進強化事業 700 700	
					ウ テクノスクール新技術対策事業 500 500	
					ローカル5G環境等DXに対応する新技術を活用した 技能訓練、在職者訓練、技術講習会等の実施に要する経費	
職 業 訓 練 総 務 費	575,139	559,907	15,232	102.7	① 給 与 費 45人分 (467,180) (456,362)	
					② 非常勤職業訓練指導員等設置費 (13,724) (13,760)	
					県立テクノスクールにおける非常勤職業訓練指導員等に要 する経費	
					③ 職業訓練計画及び指導費 (6,315) (5,515)	
					職業能力開発審議会の設置等に要する経費	
					④ 職業能力開発校管理運営費 (42,010) (41,165)	
					県立テクノスクールの運営に要する経費	
⑤ 職業訓練指導員試験実施費 (130) (130)						
職業訓練指導員試験に要する経費						
⑥ 事業内職業訓練強化対策費 (1,663) (1,663)						
民間の認定職業訓練校の運営補助等に要する経費						
ア 認定訓練助成事業費補助金 1,608 1,608						
⑦ 技能振興費 (44,117) (41,312)						
技能尊重機運の醸成と技能労働者の社会的地位の向上に要 する経費						
ア 職業能力開発協会費補助金 41,360 40,185						

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
職業能力開発校費	70,409	53,942	16,467	130.5	① 養成訓練費 (9,836) (9,836) 県立テクノスクールにおける新規学卒者等の職業訓練に要する経費 ② 向上訓練費 (364) (364) 県立テクノスクールにおける在職者等に対する職業訓練に要する経費 ③ 職業能力開発校整備事業費 (60,209) (43,742) 県立テクノスクールの施設整備等に要する経費	
転職職業訓練費	400,477	399,108	1,369	100.3	① 給 与 費 (31,184) (29,715) ② 転職訓練費 (369,293) (369,393) 県立テクノスクール等における離転職者の職業訓練に要する経費 ア 障がい者職業訓練事業 16,462 16,462 障がい者の職業訓練実施に要する経費 イ テクノスクール障がい者雇用促進事業 100 100 西部テクノスクールにおける発達障がい者総合支援センター「アイリス」利用者等に対する職業訓練に要する経費 ウ 民間を活用した委託訓練事業 339,510 339,610 求職者への職業訓練を実施し、早期の再就職の促進に要する経費	
産業人材育成センター 合 計	1,057,868	1,028,629	29,239	102.8		

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	170,000	209,400	△ 39,400	81.2	① 地方創生の深化のための支援費 (170,000) (209,400)	
					ア 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業 32,000 35,000 ニューノーマルに対応した阿波おどりの開催及び支援に要する経費	
					イ 「Visit Tokushima」千客万来事業 26,000 19,600 海外の現地旅行会社とのタイアップによる観光セミナーや広域連携DMOと連携した観光プロモーションに要する経費	
					ウ とくしま県産品魅力発信支援事業 4,500 5,000 物産・観光キャンペーンの実施や県産品の販路拡大・認知度向上に要する経費	
					エ 「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト 18,000 18,000 阿波藍の魅力を発信する展覧会や国内外での藍染製品の展示・販売を実施するための経費	
					オ ⑧売れる“観光徳島”推進事業 42,000 宿泊施設、旅行会社等と連携したキャンペーンの展開や県内DMOと連携した観光商品を造成するための経費	
					カ ⑧徳島「観光ブランド」推進事業 18,000 リピーターの増加を図る観光キャンペーンの開催や多様な媒体での情報発信の実施に要する経費	

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
商 業 総 務 費	35,968	35,043	925	102.6	① 給 与 費 5人分	(35,968) (35,043)
物 産 あ つ 旋 所 費	90,248	63,691	26,557	141.7	① 物産あつ旋費 ア 「とくしま県産品振興戦略」推進事業 県産品の市場調査や発信力強化に要する経費 イ 「おどる宝島 なっ!とくしま」アンテナショップ 戦略展開事業 大都市圏におけるアンテナショップの展開に要する経費 ② 物産観光交流プラザ運営費 物産観光交流プラザの運営に要する経費 ③ 徳島とくとくターミナル運営費 徳島とくとくターミナルの運営に要する経費	(22,960) (22,960) 3,939 3,939 8,303 8,303 (17,263) (16,608) (50,025) (24,123)
物 産 貿 易 振 興 費	9,137	1,637	7,500	558.2	① 特産品振興費 魅力的な県産品や意欲ある事業者の発掘、販売店舗との ネットワーク構築等に要する経費 ② 伝統産業振興費 本県伝統的工芸品の紹介・販売等に要する経費	(8,226) (726) (911) (911)
観 光 費	523,662	475,814	47,848	110.1	① 給 与 費 30人分 ② 観光交流推進費 ア とくしまロケーション・ブランド発信事業費 映画やテレビ等の県内ロケの誘致・支援に要する経費 イ とくしま観光人づくり事業 観光産業を担う人材の育成・活用を図るため、学びの場 「とくしま観光アカデミー」の運営に要する経費 ③ 観光施設管理運営費 県立観光施設の管理等に要する経費	(211,315) (246,603) (64,478) (62,906) 14,152 14,245 2,000 (5,477) (3,727)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
					④ 観光とくしま促進費 (169,530) (102,660)	
					ア コンベンション誘致促進事業 開催経費や県立施設の会場使用料への助成等により大会 や会議、展示会等の誘致促進に要する経費	28,500 30,000
					イ 宿泊施設リノベーション支援事業 県内宿泊施設の魅力向上につながる客室等のリノベーショ ンへの支援に要する経費	60,000 60,000
					ウ 宿泊施設投資促進事業 県内宿泊施設の新増設投資への支援に要する経費	10,000
					⑤ 阿波おどり振興費 (13,000) ()	
					ア 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（夏） 夏の阿波おどりの開催支援に要する経費	11,000
					イ 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（冬） 阿波おどりをはじめとした「あわ文化」を活用した冬期 旅行商品の造成促進に要する経費	2,000
					⑥ 広域観光推進費 (58,062) (58,118)	
					他府県等と連携した広域観光の推進に要する経費	
					ア 関西広域連合分賦金	1,990 2,046
					イ 四国ツーリズム創造機構負担金	35,000 35,000
					ウ セとうち観光推進機構負担金	14,250 14,250
					エ 徳島から世界へ！妖怪魅力発信事業 世界妖怪協会が認定する「怪遺産」をはじめとする妖怪 文化を活用した魅力発信に要する経費	5,200 5,200
					⑦ 観光関係団体助成費 (1,800) (1,800)	
					日本観光振興協会が実施する事業への分担金等に要する経費	
					ア 観光資源活用推進費補助金	950 950
					イ 日本観光振興協会分担金	850 850
観 光 政 策 課 合 計	829,015	785,585	43,430	105.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	20,000	20,000	0	100.0	① 観光施設整備資金貸付金 (20,000) 民間事業者が行う観光施設整備に対する金融機関との協 調による融資に要する経費	(20,000)
観 光 政 策 課 合 計	20,000	20,000	0	100.0		

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	0	13,700	△ 13,700	皆減		(13,700)
観 光 費	988,147	1,103,472	△ 115,325	89.5	① 給 与 費 16人分 (114,143) ② 観光交流推進費 (99,309) ア エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業 プロスポーツを活用し、ニューノーマルに対応したイベントの開催を支援し、スポーツ文化の普及による県内のにぎわいを創出するための経費 16,000 イ 「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業 「マチ★アソビ」を核とした「徳島ならではの」のアニメイベントに対し、ニューノーマルに対応した形での開催を支援するための経費 81,700 ③ 観光施設管理運営費 (774,695) 「ふれあい公園(あすたむらんど)」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の運営等に要する経費	(123,650) (130,984) 16,000 68,000 (848,838)
子 ども 科 学 館 費	356,200	363,578	△7,378	98.0	① 子ども科学館管理運営費 (356,200) 「子ども科学館(あすたむらんど)」の管理運営に要する経費	(363,578)
にぎわいづくり課 合 計	1,344,347	1,480,750	△ 136,403	90.8		

(2) 債務負担行為

ア 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
商工政策課	公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約 (令和4年度事業分)	令和5年度	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				
新未来産業課	公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (令和4年度事業分)	令和5年度	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償				
にぎわいづくり課	徳島県立渦の道の塗装等補修工事請負契約	令和5年度	47,700		42,000		5,700

イ 特別会計

(ア) 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
企業支援課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (令和4年度事業分)	自 令和5年度 至 令和12年度	2,500,000			2,500,000	

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県商工労働観光関係手数料条例の一部を改正する条例（商工政策課）

(ア) 改正の理由

地方公共団体の手数料の標準に関する政令（平成12年政令第16号）の一部が改正されることに伴い、電気工事士法の規定に基づく電気工事士免状の書換えに係る手数料の額を改める必要がある。

(イ) 改正の概要

電気工事士免状の書換えに係る手数料の額を改めることとした。

徳島県商工労働観光関係手数料条例 新旧対照表

改 正 案		現 行	
別表第一（第二条関係）		別表第一（第二条関係）	
事 務	金 額	事 務	金 額
一～四（略）	（略）	一～四（略）	（略）
五 電気工事士法施行令第五条の規定に基づく電気工事士免状の書換え	<u>二千七百円</u>	五 電気工事士法施行令第五条の規定に基づく電気工事士免状の書換え	<u>二千百円</u>
六～三十四（略）	（略）	六～三十四（略）	（略）
備考（略）		備考（略）	

(ウ) 施行期日

この条例は、令和4年4月1日から施行することとした。